

G D P 速報：2002年4～6月期の成長率は年率+1.9%

景気は輸出主導で緩やかに回復

- ・内閣府は8月30日に新しい推計方式^(注)に基づく「G D P 速報 (Q E)」を発表した。それによると2002年4～6月期の実質G D P (国内総生産、季調値)は、前期比+0.5% (年率+1.9%)のプラス成長となった。
- ・アジア向けを中心に輸出が前期比+5.8%と大幅に増加し、引き続き成長のけん引役を果たした。外需(輸出-輸入)の実質G D P 成長率に対する寄与度は+0.3%。
- ・一方内需では、設備投資が企業収益の落ち込みを受けて前期比-0.5%と6四半期連続で減少。公共投資も同-0.7%と景気の足を引っ張った。個人消費が消費マイナスの改善から同+0.3%と増勢を維持したことから、内需の寄与度は+0.2%とプラス(景気押し上げ)に転じた。
- ・なお、今回の推計方式の変更に伴い、1～3月期の実質G D P が前期比+1.4%から前期比-0.0%へと大幅に下方修正された。今年に入りわが国の景気は底入れしたものの、年前半の回復は小幅なものにとどまったことになる。
- ・また同時に、2001年度の実質G D P 成長率は-1.3%から-1.9%へ下方修正された。
- ・なお、2002年7～9月期から2003年1～3月期まで前期比ゼロ成長が続いた場合、2002年度通年の実質G D P 成長率は-0.0%となる。

(注)新しい推計方式の特徴は、従来の需要側の統計(家計調査や法人企業統計季報など)に加えて、供給側の統計(生産動態統計や特定サービス産業動態統計など)を使用する点にある。

G D P の総括表

(季節調整済、前期比、%)

	2001年			2002年		2000年度	2001年度
	4～6月期	7～9月期	10～12月期	1～3月期	4～6月期		
実質G D P	-2.2	-0.7	-0.7	-0.0	0.5	1.7	-1.9
個人消費	-0.2	-0.1	0.1	0.5	0.3	-0.1	1.1
住宅投資	-7.4	-0.2	0.7	-2.1	-1.0	-1.5	-8.0
設備投資	-1.8	-2.7	-4.0	-2.0	-0.5	9.3	-4.8
公共投資	-9.2	1.2	0.4	-0.5	-0.7	-7.4	-6.7
輸出	-4.2	-3.2	-1.7	4.8	5.8	9.4	-8.3
輸入	-2.9	-3.0	-2.2	-0.1	3.8	9.6	-4.7

(参考)旧推計方法による実績値

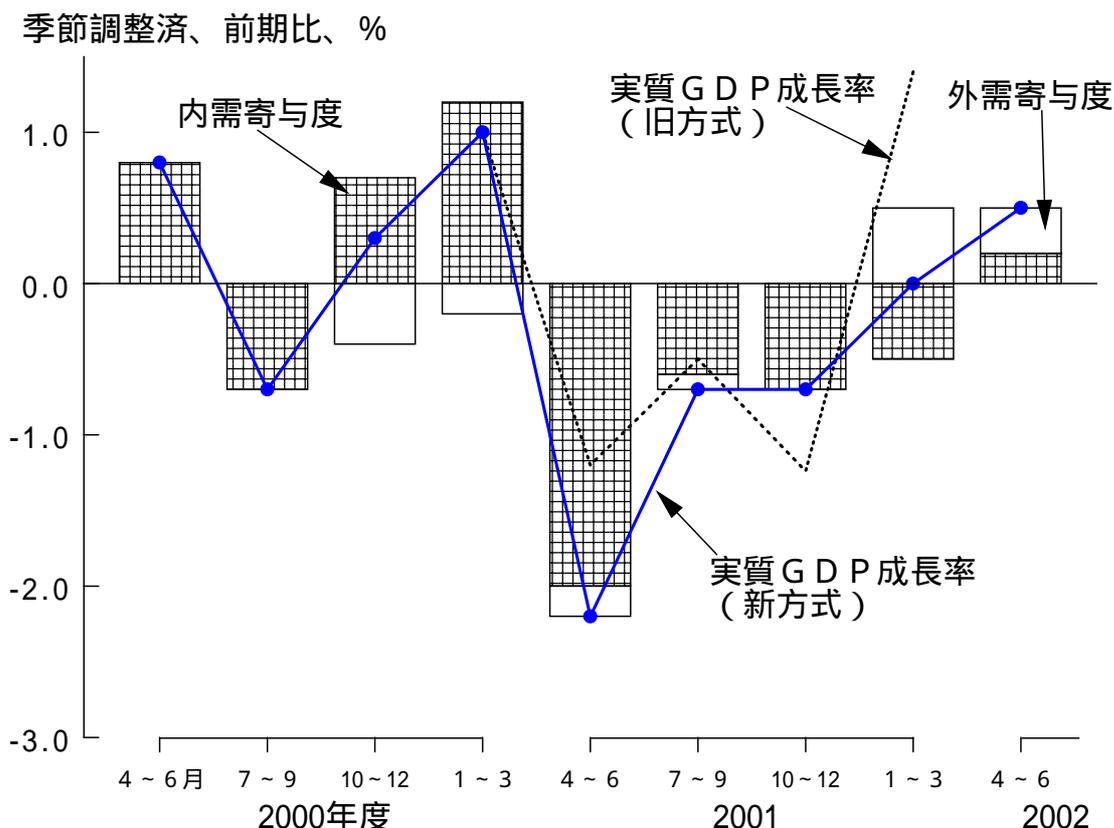
実質G D P	-1.2	-0.5	-1.2	1.4	1.7	-1.3
---------	------	------	------	-----	-----	------

(シャドーは伸び率がマイナスの部分。ただし、輸入はプラスの部分。)
(内閣府「四半期別G D P 速報」)

需要項目別動向

1. 個人消費：前期比+0.3%と3四半期連続の増加。雇用・所得環境が依然として厳しいなかで、消費マインドの改善が個人消費を下支え。新車投入効果によって小型乗用車販売が堅調に推移したことが押し上げ要因となった。
2. 設備投資：企業収益の落ち込みや先行きの不透明感などから前期比-0.5%と6四半期連続で減少した。ただ、今年に入ってマイナス幅は縮小方向。
3. 住宅投資：前期比-1.0%と2四半期連続の減少。貸家の着工は増加したものの、持家と分譲住宅の着工が減少した。
4. 公共投資：前期比-0.7%と2四半期連続の減少。2002年度当初予算における公共投資関係費の大幅削減の影響が現れた。
5. 輸出：前期比+5.8%と1～3月期（同+4.8%）に続いて大幅に増加した。アジア向けの鉄鋼など素材製品や半導体電子部品などが輸出をけん引。

GDP成長率と内外需別の寄与度



7～9月期の成長率は鈍化する公算大

- ・このように4～6月期のGDP統計は、わが国の景気が輸出依存色を鮮明にしな
がら、緩やかに回復していることを示す結果となった。
 - ・ただ、先行きに関しては、景気のけん引役である輸出の増勢が鈍化する可能性が
高まっている。輸出のカギを握る米国景気は4～6月期の実質GDP成長率が前
期比年率+1.1%と、1～3月期の同+5.0%から大幅に鈍化した。米国向け輸出の
みならず、足下で好調なアジア向け輸出もアジアからの対米輸出の鈍化を經由し
て、米国景気スローダウンの影響を受けよう。
 - ・一方、国内需要に関しては、引き続き弱含みでの推移が見込まれる。GDPベ
ースの設備投資推計の基礎統計である資本財出荷（除く輸送機械）は、7月には前
月比-1.7%と2か月連続の低下となった。また、設備投資の先行指標である機械
受注（船舶・電力を除く民需）は4～6月期に前期比+7.1%と四半期ベースで1
年ぶりに増加したものの、続く7～9月期の見通しは同-3.9%と再び減少に転じ
る見込みであり、企業の設備投資意欲が依然として弱いことがうかがえる。
 - ・個人消費に関しては、今夏のボーナス減少の影響が懸念される。毎月勤労統計に
よると、6月の特別給与は前年比-5.4%となった。7月の家電製品販売額はパソ
コンやエアコンの大幅減などによって、前年比-12.3%と大きく落ち込んでいる。
 - ・以上のような点を踏まえると、7～9月期の景気回復のテンポは、より緩慢なも
のにとどまる可能性が高いといえよう。
- ・なお、浜銀総合研究所では4～6月期のGDP実績を織り込んだ景気予測を近日
中に発表する予定。

以 上

担当：調査部 北田英治

TEL 045-225-2375